

成果指標				
成果指標	行政評価による事務事業改善率＝改善提案事務事業数÷評価事業数×100			
指標設定の考え方	行政評価システムは、事務事業の評価結果から改善を実施するというマネジメントサイクルの構築と定着化を図るためのシステムであることから、この指標を設定			
区分年度	24年度	25年度	26年度	目標27年度
目標	100%	100%	100%	100%
実績	45%	49%	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	3	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	政策目的の達成手段が施策であり、この施策目的を達成するための手段が事務事業となっているが、事業目的や内容そして課題認識などでこの基本に忠実でない事業が散見された。特に今回、内部評価で気付かなかった箇所を鋭く指摘されることで、評価視点の多角化が確立され、課題解決や改善に向け一定の実効性が担保されつつあると実感できた。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	5	
	有効性	事業の効果	3	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	平成25年度から外部評価時に担当課長・主幹が出席し、説明を行うこととしたが、課によって行政評価への取り組み姿勢に相違が見られた。今回の試みによって、職員の意識は高められたものと認識している。今後、有効性・効率性の向上を目指し、評価システム・行政評価委員会の運営方法等を検討していく必要がある。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。
意見、課題	評価を通じて、マネジメントサイクルが効率的に展開できるよう、繰り替えし職員への意識啓発に心がけ、マンネリ化することのないよう活用を促すこと。

行政評価委員会の答申

外部評価
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

下記の点を見直しの上、継続する。

意見、課題

二次評価の内容を踏まえ見直すこと。